

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	71
中間連結財務諸表	73
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	82
デリバティブ取引情報	84
セグメント情報	86
不良債権処理について	88
主要な経営指標等の推移(単体)	89
中間単体財務諸表	91
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	96
デリバティブ取引情報(単体)	98
主要な業務の状況を示す指標(単体)	100
預金に関する指標(単体)	104
貸出金に関する指標(単体)	105
不良債権処理について(単体)	107
有価証券に関する指標(単体)	109
信託業務に関する指標(単体)	110

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	307,811	309,922	313,440	575,778	568,255
うち連結信託報酬	14,467	13,252	12,253	28,727	25,937
連結経常利益	49,029	76,606	112,189	111,035	139,386
連結中間純利益	61,913	55,637	96,383	—	—
連結当期純利益	—	—	—	90,999	107,171
連結中間包括利益	—	36,606	71,786	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	87,257
連結純資産額	1,188,694	1,224,886	1,281,351	1,206,753	1,266,941
連結総資産額	25,552,109	25,780,548	27,826,076	26,116,814	28,032,163
1株当たり純資産額(円)	△19.49	△18.29	6.80	△19.58	△17.46
1株当たり中間純利益金額(円)	1.76	1.58	1.03	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.86	2.45
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.70	0.56	0.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.00	1.01
自己資本比率(%)	4.22	4.34	4.26	4.16	4.14
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.68	12.11	13.14	11.03	11.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,031	△343,629	△348,408	154,464	2,049,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,721	261,433	213,543	△238,385	△710,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,740	△114,113	△81,996	108,439	△124,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	652,354	630,513	1,824,327	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	826,895	2,041,247
従業員数(人)	9,289	9,634	9,675	9,203	9,483
[外、平均臨時従業員数]	[6,682]	[6,250]	[6,137]	[6,415]	[6,239]
信託財産額	26,836,851	26,563,803	25,056,702	26,709,717	26,093,642

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成22年9月中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 3.1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。
 また、平成23年9月中間期から「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
 当該会計方針の変更は遡及適用され、平成21年9月中間期以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成22年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

■平成23年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比2,060億円減少して27兆8,260億円となりました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比7,396億円増加して6兆1,077億円となりましたが、貸出金は前連結会計年度末比2,551億円減少して16兆9,878億円に、現金預け金は前連結会計年度末比2,292億円減少して2兆1,546億円となりました。

負債につきましては、譲渡性預金は前連結会計年度末比3,635億円増加して1兆8,411億円となりましたが、預金は前連結会計年度末比6,177億円減少して20兆2,322億円に、借入金金は前連結会計年度末比4,146億円減少して1兆1,720億円となりました。

純資産の部につきましては、中間純利益の計上等により、純資産の部合計では前連結会計年度末比144億円増加して、1兆2,813億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、6円80銭となりました。

連結粗利益は、前中間連結会計期間比15億円増加して2,128億円となり、また与信費用総額が前中間連結会計期間比116億円減少して45億円の戻り益となったため、税金等調整前中間純利益は1,108億円となりました。一方、税金費用等は前中間連結会計期間比199億円減少して144億円となりました。この結果、連結中間純利益は前中間連結会計期間比407億円増加して963億円となりました。また1株当たり中間純利益は、1円3銭となっております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比22億円減少して

845億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比53億円増加して250億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比25億円増加して990億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比127億円増加して502億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比74億円減少して273億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比74億円減少して235億円となりました。

(平成23年9月末における剰余金の分配可能額について)

会社法第461条では、剰余金の配当等を行った場合の効力発生日における剰余金の分配可能額について定めていますが、平成23年9月末における剰余金の分配可能額は、4,183億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比47億円支出が増加して、3,484億円の支出となりました。これは、主として借入金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比478億円収入が減少して2,135億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比321億円支出が減少して819億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の償還による支出が減少したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,169億円減少して1兆8,243億円となりました。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	309,922	313,440
資金運用収益	174,514	166,803
(うち貸出金利息)	(149,219)	(141,341)
(うち有価証券利息配当金)	(15,204)	(17,721)
信託報酬	13,252	12,253
役員取引等収益	50,796	52,445
特定取引収益	26,911	17,147
その他業務収益	30,490	28,972
その他経常収益※1	13,956	35,816
経常費用	233,316	201,250
資金調達費用	25,582	21,914
(うち預金利息)	(13,337)	(10,480)
役員取引等費用	25,126	24,162
特定取引費用	134	339
その他業務費用	33,829	18,328
営業経費	114,528	112,663
その他経常費用※2	34,114	23,843
経常利益	76,606	112,189
特別利益	14,451	208
固定資産処分益	829	208
償却債権取立益	13,621	—
特別損失	1,074	1,591
固定資産処分損	560	320
減損損失	222	1,270
その他の特別損失	291	—
税金等調整前中間純利益	89,982	110,806
法人税、住民税及び事業税	△4,362	△1,010
法人税等調整額	36,560	13,602
法人税等合計	32,197	12,592
少数株主損益調整前中間純利益	57,784	98,214
少数株主利益	2,147	1,831
中間純利益	55,637	96,383

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	57,784	98,214
その他の包括利益	△21,178	△26,428
その他有価証券評価差額金	△23,464	△27,811
繰延ヘッジ損益	13,727	8,477
為替換算調整勘定	△11,445	△7,090
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
中間包括利益	36,606	71,786
親会社株主に係る中間包括利益	45,629	77,290
少数株主に係る中間包括利益	△9,023	△5,504

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
当期首残高	429,378	429,378
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
当期首残高	267,457	352,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	55,637	96,383
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
当中間期変動額合計	44,264	43,205
当中間期末残高	311,722	395,955
株主資本合計		
当期首残高	976,765	1,062,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	55,637	96,383
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
当中間期変動額合計	44,264	43,205
当中間期末残高	1,021,029	1,105,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,722	47,649
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,460	△27,815
当中間期変動額合計	△23,460	△27,815
当中間期末残高	37,261	19,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,357	17,144
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,727	8,477
当中間期変動額合計	13,727	8,477
当中間期末残高	28,084	25,622
土地再評価差額金		
当期首残高	40,462	38,438
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,646	848
当中間期変動額合計	△1,646	848
当中間期末残高	38,816	39,287
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,807	△4,468
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△274	245
当中間期変動額合計	△274	245
当中間期末残高	△4,082	△4,223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,734	98,764
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,654	△18,244
当中間期変動額合計	△11,654	△18,244
当中間期末残高	100,080	80,520
少数株主持分		
当期首残高	118,253	106,119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,476	△10,551
当中間期変動額合計	△14,476	△10,551
当中間期末残高	103,776	95,568
純資産合計		
当期首残高	1,206,753	1,266,941
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	55,637	96,383
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,131	△28,795
当中間期変動額合計	18,133	14,410
当中間期末残高	1,224,886	1,281,351

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	89,982	110,806
減価償却費	10,123	11,543
減損損失	222	1,270
持分法による投資損益(△は益)	△629	△1,670
貸倒引当金の増減(△)	△13,486	△4,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,406	△2,205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
資金運用収益	△174,514	△166,803
資金調達費用	25,582	21,914
有価証券関係損益(△)	△15,298	△11,484
為替差損益(△は益)	△55,996	△60,599
固定資産処分損益(△は益)	△268	112
特定取引資産の純増(△)減	△86,957	△45,314
特定取引負債の純増減(△)	93,385	66,152
貸出金の純増(△)減	366,405	255,112
預金の純増減(△)	△238,690	△617,703
譲渡性預金の純増減(△)	△329,540	363,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	248,961	△414,652
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△20,394	12,342
コールローン等の純増(△)減	22,559	92,945
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	6,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△335,508	△177,682
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,018	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,047	1,390
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,847	201
普通社債発行及び償還による増減(△)	△16	△843
信託勘定借の純増減(△)	△31,602	△33,069
資金運用による収入	178,809	171,085
資金調達による支出	△34,334	△26,172
その他	△30,867	93,625
小計	△329,354	△360,272
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,275	11,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,629	△348,408

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,508,316	△15,326,306
有価証券の売却による収入	17,667,811	15,391,227
有価証券の償還による収入	103,195	150,314
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△1,895
有形固定資産の売却による収入	2,856	738
無形固定資産の取得による支出	△792	△535
その他	△81	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,433	213,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	39,810	24,875
劣後特約付社債の償還による支出	△137,550	△54,096
配当金の支払額	△13,019	△52,329
少数株主への配当金の支払額	△354	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,113	△81,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,382	△216,920
現金及び現金同等物の期首残高	826,895	2,041,247
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	630,513	1,824,327

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年9月中旬期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 4社
9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は315,799百万円であります。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
信託取引損失引当金 11,381百万円
当社が受託者として管理・運営している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金 9,108百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金 2,100百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は45百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成23年9月中旬期)

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

■追加情報

(平成23年9月中旬期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(平成23年9月中旬期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式49,071百万円及び貸出金23百万円が含まれております。
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,914百万円、延滞債権額は298,403百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は4,695百万円です。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は98,497百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は410,510百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は120,029百万円です。
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	1,787百万円
特定取引資産	1,999百万円
有価証券	3,484,593百万円
貸出金	37,530百万円
その他資産	3,928百万円
担保資産に対応する債務	
預金	98,950百万円
売現先勘定	1,999百万円
借入金	1,157,190百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券802,358百万円及びその他資産243,805百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5,334百万円、敷金保証金は17,332百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,378,600百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,170,773百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成10年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 138,045百万円
 ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
 ※13. 社債には、劣後特約付社債471,914百万円が含まれております。
 ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は241,719百万円であります。
 15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託400,034百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益20,471百万円、株式等売却益2,593百万円を含んでおります。
 ※ 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,969百万円、貸出金償却11,856百万円、株式等償却1,601百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計		当中間連結会計期間		当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	期末株式数	
発行済株式						
普通株式	35,123,435	58,321,500	—	93,444,936		注
種類株式						
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000		
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	12,500,000	—		注
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	12,808,217	—		注
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	2,272,727	10,227,272		注
合計	73,011,653	58,321,500	27,580,944	103,752,208		
自己株式						
種類株式						
第1種第一回優先株式	—	12,500,000	12,500,000	—		注
第2種第一回優先株式	—	12,808,217	12,808,217	—		注
第3種第一回優先株式	—	2,272,727	2,272,727	—		注
合計	—	27,580,944	27,580,944	—		

(注) 普通株式の発行済株式及び第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式、第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
	普通株式	41,796	1.19		
	種類株式				
平成23年 5月13日 取締役会	己種第一回優先株式	740	9.25	平成23年 3月31日	平成23年 5月16日
	第1種第一回優先株式	3,237	0.259		
	第2種第一回優先株式	3,317	0.259		
	第3種第一回優先株式	3,237	0.259		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成23年9月30日現在
 現金預け金勘定 2,154,643百万円
 日本銀行以外への預け金 △330,316百万円
 現金及び現金同等物 1,824,327百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間連結貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、849百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	3,354	3,062	292

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	389百万円
1年超	17百万円
合計	406百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	386百万円
減価償却費相当額	321百万円
支払利息相当額	7百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,954百万円
1年超	23,240百万円
合計	27,195百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39百万円
1年超	228百万円
合計	268百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,154,643	2,154,643	—
(2)コールローン及び買入手形	124,989	124,989	—
(3)買入金銭債権(*1)	49,755	51,007	1,252
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	323,109	323,109	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,184,995	1,202,984	17,988
その他有価証券	4,808,417	4,808,417	—
(6)貸出金	16,987,889		
貸倒引当金(*1)	△201,687		
	16,786,202	16,997,962	211,760
(7)外国為替(*1)	54,766	54,766	—
資産計	25,486,879	25,717,880	231,000
(1)預金	20,232,270	20,238,981	6,710
(2)譲渡性預金	1,841,170	1,841,178	8
(3)コールマネー及び売渡手形	176,707	176,707	—
(4)売現先勘定	1,999	1,999	—
(5)借入金	1,172,071	1,172,105	34
(6)外国為替	6,126	6,126	—
(7)社債	474,672	483,604	8,931
(8)信託勘定借	342,796	342,796	—
負債計	24,247,814	24,263,498	15,684
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	64,100	64,100	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,184)	(15,197)	△12
デリバティブ取引計	48,916	48,903	△12

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及

び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)売現先勘定
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (8) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	92,985
組合出資金(*3)	21,340
合計	114,325

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について55百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6.80円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,281,351百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	645,568百万円
うち少数株主持分	95,568百万円
うち優先株式	550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	635,782百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	1.03円
(算定上の基礎)	
中間純利益	96,383百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	96,383百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.69円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	45,591,785千株
うち優先株式	45,591,785千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	669,077	679,132	10,055	1,184,995	1,202,984	17,989

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,107	142,140	72,967	203,183	126,899	76,283
	債券	1,289,298	1,283,793	5,505	246,952	244,314	2,637
	国債	831,114	828,836	2,278	—	—	—
	地方債	19,099	18,849	249	5,718	5,694	23
	社債	439,084	436,107	2,976	241,234	238,619	2,614
	その他	40,863	37,995	2,867	56,355	55,014	1,341
	小計	1,545,269	1,463,929	81,340	506,491	426,228	80,262
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,569	133,294	△21,725	112,393	147,234	△34,840
	債券	2,135,114	2,144,918	△9,804	4,073,302	4,080,122	△6,820
	国債	1,980,665	1,989,204	△8,539	3,846,164	3,852,227	△6,062
	地方債	518	519	△1	23,304	23,381	△76
	社債	153,930	155,194	△1,263	203,833	204,514	△681
	その他	15,491	16,017	△525	116,229	126,567	△10,337
	小計	2,262,174	2,294,230	△32,055	4,301,926	4,353,924	△51,998
合計		3,807,444	3,758,159	49,284	4,808,417	4,780,153	28,264

(注) 非上場株式(平成22年9月末中間連結貸借対照表計上額49,309百万円、平成23年9月末同43,890百万円)及び組合出資金(平成22年9月末中間連結貸借対照表計上額23,987百万円、平成23年9月末同21,340百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年9月中間期

有価証券（売買有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,072百万円でありませ

す。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価差額	49,284	28,264
その他有価証券	49,284	28,264
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,080	8,456
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	37,204	19,807
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	57	26
その他有価証券評価差額金	37,261	19,833

平成23年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,685百万円でありませ

す。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	116,757	9,337	△971	△971	55,345	—	9	9
取引所		買建	76,011	34,223	89	89	44,952	23,879	△28	△28
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,073,651	9,162,827	222,743	222,743	18,557,004	16,841,724	274,181	274,181
		受取変動・支払固定	11,443,378	8,460,104	△212,927	△212,927	18,360,970	16,944,661	△286,384	△286,384
		受取変動・支払変動	2,618,000	1,837,000	3,102	3,102	5,969,700	5,459,700	10,778	10,778
	キャップ	売建	100,515	94,345	△1,488	1,634	116,021	108,999	△1,705	1,802
		買建	2,000	—	△3	△2	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	465	△256	9,000	9,000	368	△197
		買建	73,864	73,262	2,061	1,857	75,541	73,990	1,712	1,515
	スワップション	売建	5,395,000	875,000	5,710	231	8,806,000	1,266,000	11,961	8,344
		買建	1,071,000	400,000	11,781	1,051	2,689,000	1,167,000	35,925	654
合計			/	/	21,188	16,552	/	/	25,570	10,677

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		2,637,272	2,329,318	△9,690	48,687	2,316,811	2,003,891	△13,649	43,739
	為替予約	売建	570,907	233,285	22,795	22,795	535,339	169,403	34,190	34,190
		買建	1,008,653	565,254	△75,695	△75,695	942,957	465,003	△100,370	△100,370
	通貨オプション	売建	1,486,652	1,215,635	93,539	11,565	1,314,716	937,534	87,494	11,015
		買建	1,544,888	1,250,953	204,016	99,427	1,316,387	953,521	205,542	107,014
合計			/	/	47,885	106,780	/	/	38,218	95,589

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	6,167	—	△117	△117
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	1,875	—	29	4	9,125	—	80	△19
		買建	—	—	—	—	29,750	—	490	△215
合計			/	/	△29	4	/	/	292	△352

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	60,733	—	△220	△220	28,261	—	32	32
取引所		買建	12,905	—	2	2	7,125	—	△13	△13
	債券先物オプション	売建	3,612	—	2	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△220	△217	/	/	19	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	平成22年9月末			平成23年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 貸出金・預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,649,057	1,529,057	96,588	1,580,657	1,389,657	89,251
		1,095,000	900,000	△58,710	901,934	746,934	△52,479
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 貸出金	393	393	△22	266	266	△12
合計		/	/	37,856	/	/	36,758

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	平成22年9月末			平成23年9月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ 外貨建の預金、社債等	284,332	212,458	△61,776	212,458	143,858	△51,955

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社(株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行)の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

海外経常収益

平成22年9月中間期、平成23年9月中間期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益(平成22年9月中間期については特別利益)に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のあるルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期					平成23年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	86,799	96,558	34,758	218,116	△3,149	214,966	84,506	99,079	27,308	210,894	8,462	219,356
経費	△58,347	△52,589	△3,684	△114,621	—	△114,621	△55,706	△53,422	△3,721	△112,850	—	△112,850
実勢業務純益	28,451	43,955	31,073	103,480	△3,149	100,331	28,800	45,615	23,587	98,003	8,462	106,466
与信費用	△8,765	△6,402	—	△15,168	—	△15,168	△3,735	4,679	—	944	—	944
与信費用控除後 業務純益(計)	19,686	37,552	31,073	88,312	△3,149	85,162	25,065	50,295	23,587	98,947	8,462	107,410

- (注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、平成22年9月中間期については14百万円(利益)、平成23年9月中間期については40百万円(利益)、それぞれ除いております。
3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5.減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
報告セグメント計	88,312	98,947
「その他」の区分の利益	△3,149	8,462
与信費用以外の臨時損益	2,026	4,667
与信費用以外の特別損益	△375	△1,383
ローン保証会社の利益	△1,138	△4,345
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,307	4,457
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	89,982	110,806

- (注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	19,081	19,157	8,914	8,927
延滞債権	300,041	317,170	298,403	313,378
3ヵ月以上延滞債権	10,013	10,073	4,695	4,695
貸出条件緩和債権	106,988	110,802	98,497	102,040
合計	436,124	457,202	410,510	429,041

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52,045	52,198	44,992	45,256
危険債権	284,872	301,923	284,776	299,500
要管理債権	117,002	120,875	103,192	106,735
小計	453,920	474,998	432,961	451,492
正常債権	17,134,083	17,204,387	17,225,774	17,286,443
合計	17,588,003	17,679,385	17,658,736	17,737,936

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
貸倒引当金	259,864	251,831
一般貸倒引当金	152,599	143,701
個別貸倒引当金	107,260	108,125
特定海外債権引当勘定	3	3
(信託)債権償却準備金	278	241
引当金総額	260,142	252,072

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	305,530	307,490	309,362	566,720	563,321
うち信託報酬	14,467	13,252	12,253	28,727	25,937
業務純益	88,324	105,728	114,265	190,990	176,882
経常利益(△は経常損失)	47,159	72,668	107,709	101,443	133,888
中間純利益	61,718	53,989	94,119	—	—
当期純利益	—	—	—	85,982	105,161
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	35,123,435	35,123,435	93,444,936	35,123,435	35,123,435
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	—	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	—	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	10,227,272	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,058,582	1,094,302	1,156,609	1,062,958	1,134,074
総資産額	25,498,912	25,703,448	27,739,720	26,049,523	27,955,814
預金残高	19,125,366	19,691,870	20,189,808	19,935,548	20,811,898
貸出金残高	17,074,280	16,845,933	16,934,698	17,216,340	17,193,240
有価証券残高	4,544,220	4,570,922	6,086,347	4,811,718	5,347,385
1株当たり純資産額(円)	△20.07	△19.05	6.49	△20.30	△18.22
1株当たり中間純利益金額(円)	1.75	1.53	1.00	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.72	2.39
潜在株式調整後					
1株当たり中間純利益金額(円)	0.69	0.54	0.67	—	—
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	0.94	0.99
1株当たり配当額(円)					
普通株式	0.01	0.01	未定	0.02	1.20
己種第一回優先株式	9.25	9.25	未定	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.3155	0.259	—	0.631	0.518
第2種第一回優先株式	0.3155	0.259	—	0.631	0.518
第3種第一回優先株式	0.3155	0.259	未定	0.631	0.518
自己資本比率(%)	4.15	4.25	4.16	4.08	4.05
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.57	12.03	13.05	10.94	11.68
従業員数(人)	9,059	9,394	9,446	8,966	9,246
[外、平均臨時従業員数]	[6,646]	[6,209]	[6,072]	[6,379]	[6,194]
信託財産額	26,836,851	26,563,803	25,056,702	26,709,717	26,093,642
信託勘定貸出金残高	106,554	91,382	79,200	98,679	84,905
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.38	0.58	0.84	0.41	0.54
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.50	0.43	0.73	0.34	0.42
純資産(資本)経常利益率(%)	11.05	16.01	22.16	11.49	14.04
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	14.46	11.89	19.37	9.74	11.03

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。

また、平成23年9月中間期から、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、平成21年9月中間期以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成22年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月中間期比
業務粗利益	208,368	209,776	1,408
国内業務粗利益	195,907	201,181	5,274
資金利益	145,317	141,156	△4,161
信託報酬(償却後)	13,252	12,253	△998
(信託勘定不良債権処理額)(A)	14	40	26
役務取引等利益	24,506	27,055	2,548
特定取引利益	229	300	71
その他業務利益	12,601	20,415	7,813
国際業務粗利益	12,460	8,594	△3,865
資金利益	1,164	1,162	△1
役務取引等利益	1,102	1,155	52
特定取引利益	26,547	16,507	△10,039
その他業務利益	△16,354	△10,230	6,123
経費(除く臨時処理分)	△113,692	△111,901	1,790
人件費	△40,860	△42,608	△1,748
物件費	△66,773	△63,413	3,360
税金	△6,057	△5,879	178
一般貸倒引当金繰入額(B)	11,052	16,391	5,339
実勢業務純益	94,662	97,834	3,172
コア業務純益	71,323	84,832	13,509
業務純益	105,728	114,265	8,537
臨時損益	△33,059	△6,555	26,503
株式等関係損益	△6,649	534	7,183
株式等売却益	1,373	2,593	1,219
株式等売却損	△4,996	△457	4,539
株式等償却	△3,026	△1,601	1,424
不良債権処理額(C)	△32,599	△32,416	182
貸出金償却	△17,775	△11,610	6,165
個別貸倒引当金繰入額	△14,337	△20,664	△6,326
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	0	1
その他不良債権処理額	△485	△143	342
償却債権取立益(D)	—	20,286	20,286
その他	6,189	5,039	△1,149
経常利益	72,668	107,709	35,041
特別損益	13,006	△1,383	△14,389
与信費用戻入額(E)	13,381	—	△13,381
償却債権取立益	13,381	—	△13,381
固定資産処分損益	138	△112	△251
減損損失	△222	△1,270	△1,048
その他	△291	—	291
税引前中間純利益	85,674	106,326	20,652
法人税、住民税及び事業税	4,660	1,394	△3,266
法人税等調整額	△36,346	△13,602	22,744
中間純利益	53,989	94,119	40,130
与信費用総額(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	△8,151	4,301	12,453

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従来「特別損益」の内訳科目として表示していた「与信費用戻入額」(償却債権取立益)は、今期より「臨時損益」の内訳科目として表示しております。

■平成23年9月中間期の業績について

平成23年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、業務粗利益については、預貸金利回り差の縮小等により資金利益が減少しましたが、投資信託販売や不動産関連等の手数料収入が順調に推移したことによる役務取引等利益の増加、信託受益権配当の受領によるその他業務利益の増加などにより、前年同期比14億円増加の2,097億円となりました。経費はローコスト・オペレーションの浸透により、前年同期比17億円減少となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸

倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は前年同期比31億円増加の978億円となりました。

また、与信費用総額は大幅に改善し、前年同期比124億円減少して43億円の戻り益となりました。これらにより税引前中間純利益は206億円増加の1,063億円となりました。

税金費用は前年同期比194億円減少し、この結果中間純利益は、前年同期比401億円増加の941億円となりました。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	307,490	309,362
資金運用収益	172,957	164,803
(うち貸出金利息)	(147,594)	(139,060)
(うち有価証券利息配当金)	(15,451)	(18,156)
信託報酬	13,252	12,253
役員取引等収益	50,666	52,296
特定取引収益	26,911	17,147
その他業務収益	30,404	28,858
その他経常収益※1	13,298	34,002
経常費用	234,821	201,652
資金調達費用	26,475	22,484
(うち預金利息)	(12,792)	(9,953)
役員取引等費用	25,057	24,085
特定取引費用	134	339
その他業務費用	34,156	18,673
営業経費※2	114,046	112,155
その他経常費用※3	34,951	23,913
経常利益	72,668	107,709
特別利益	14,081	208
特別損失	1,074	1,591
税引前中間純利益	85,674	106,326
法人税、住民税及び事業税	△4,660	△1,394
法人税等調整額	36,346	13,602
法人税等合計	31,685	12,207
中間純利益	53,989	94,119

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年9月中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,928	279,928
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
当期首残高	97,250	97,250
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計	377,178	377,178
当期首残高	377,178	377,178
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	290,142	373,425
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	53,989	94,119
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
当中間期変動額合計	42,615	40,941
当中間期末残高	332,758	414,366
株主資本合計	947,249	1,030,532
当期首残高	947,249	1,030,532
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	53,989	94,119
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
当中間期変動額合計	42,615	40,941
当中間期末残高	989,865	1,071,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,669	47,619
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,464	△27,811
当中間期変動額合計	△23,464	△27,811
当中間期末残高	37,204	19,807
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,576	17,483
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,839	8,557
当中間期変動額合計	13,839	8,557
当中間期末残高	28,416	26,041
土地再評価差額金		
当期首残高	40,462	38,438
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,646	848
当中間期変動額合計	△1,646	848
当中間期末残高	38,816	39,287
評価・換算差額等合計	115,708	103,541
当期首残高	115,708	103,541
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,271	△18,405
当中間期変動額合計	△11,271	△18,405
当中間期末残高	104,436	85,135
純資産合計		
当期首残高	1,062,958	1,134,074
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△13,019	△52,329
中間純利益	53,989	94,119
土地再評価差額金の取崩	1,646	△848
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,271	△18,405
当中間期変動額合計	31,344	22,535
当中間期末残高	1,094,302	1,156,609

■重要な会計方針

(平成23年9月中旬期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は315,799百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,381百万円	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	9,108百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,100百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は45百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成23年9月中旬期)

当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

■追加情報

(平成23年9月中旬期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(平成23年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額 29,158百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,914百万円、延滞債権額は296,012百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,695百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96,925百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は406,547百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は119,751百万円です。

- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,999百万円
有価証券	3,484,593百万円
貸出金	37,530百万円
その他資産	3,928百万円
担保資産に対応する債務	
預金	98,950百万円
売現先勘定	1,999百万円
借入金	1,155,330百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券801,986百万円及びその他資産243,805百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5,334百万円、敷金保証金は17,326百万円です。

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,366,858百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,151,741百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額 137,620百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
- ※ 13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は241,719百万円です。
- 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託400,034百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益20,286百万円、株式等売却益2,593百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記の通りです。

有形固定資産	2,922百万円
無形固定資産	1,836百万円
リース資産	6,718百万円
- ※ 3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,272百万円、貸入金償却11,610百万円、株式等償却1,601百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間		当中間会計期末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
自己株式					
種類株式					
第1種第一回優先株式	—	12,500,000	12,500,000	—	注
第2種第一回優先株式	—	12,808,217	12,808,217	—	注
第3種第一回優先株式	—	2,272,727	2,272,727	—	注
合計	—	27,580,944	27,580,944	—	

(注) 取得請求権行使による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、中間貸借対照表に無形固定資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、849百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	3,354	3,062	292

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	389百万円
1年超	17百万円
合計	406百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	386百万円
減価償却費相当額	321百万円
支払利息相当額	7百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,954百万円
1年超	23,240百万円
合計	27,195百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39百万円
1年超	228百万円
合計	268百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 6.49円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	1,156,609百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	550,000百万円
うち優先株式	550,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	606,609百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株式数	93,444,936千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 1.00円

(算定上の基礎)

中間純利益	94,119百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	94,119百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.67円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	45,591,785千株
うち優先株式	45,591,785千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 国債	669,077	679,132	10,055	1,184,995	1,202,984	17,988

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,638	6,451
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,346	29,158

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215,107	142,140	72,967	203,183	126,899	76,283
	債券	1,289,298	1,283,793	5,505	246,952	244,314	2,637
	国債	831,114	828,836	2,278	—	—	—
	地方債	19,099	18,849	249	5,718	5,694	23
	社債	439,084	436,107	2,976	241,234	238,619	2,614
	その他	40,863	37,995	2,867	56,355	55,014	1,341
	小計	1,545,269	1,463,929	81,340	506,491	426,228	80,262
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	111,569	133,294	△21,725	112,393	147,234	△34,840
	債券	2,135,114	2,144,918	△9,804	4,073,302	4,080,122	△6,820
	国債	1,980,665	1,989,204	△8,539	3,846,164	3,852,227	△6,062
	地方債	518	519	△1	23,304	23,381	△76
	社債	153,930	155,194	△1,263	203,833	204,514	△681
	その他	10,918	11,444	△525	114,819	125,157	△10,337
	小計	2,257,602	2,289,657	△32,055	4,300,516	4,352,514	△51,998
合計		3,802,872	3,753,587	49,284	4,807,007	4,778,742	28,264

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	48,893	43,476
その他	24,360	21,709
合計	73,254	65,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,072百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価差額	49,284	28,264
その他有価証券	49,284	28,264
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,080	8,456
その他有価証券評価差額金	37,204	19,807

平成23年9月中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,685百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	116,757	9,337	△971	△971	55,345	—	9	9
取引所		買建	76,011	34,223	89	89	44,952	23,879	△28	△28
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,073,651	9,162,827	222,743	222,743	18,557,004	16,841,724	274,181	274,181
		受取変動・支払固定	11,443,378	8,460,104	△212,927	△212,927	18,360,970	16,944,661	△286,384	△286,384
		受取変動・支払変動	2,618,000	1,837,000	3,102	3,102	5,969,700	5,459,700	10,778	10,778
	キャップ	売建	100,515	94,345	△1,488	1,634	116,021	108,999	△1,705	1,802
		買建	2,000	—	△3	△2	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	465	△256	9,000	9,000	368	△197
		買建	73,864	73,262	2,061	1,857	75,541	73,990	1,712	1,515
	スワップション	売建	5,395,000	875,000	5,710	231	8,806,000	1,266,000	11,961	8,344
		買建	1,071,000	400,000	11,781	1,051	2,689,000	1,167,000	35,925	654
合計			/	/	21,188	16,552	/	/	25,570	10,677

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		2,637,272	2,329,318	△9,690	48,687	2,316,811	2,003,891	△13,649	43,739
	為替予約	売建	566,343	233,285	22,703	22,703	528,814	169,357	34,102	34,102
		買建	1,005,767	565,254	△75,636	△75,636	938,960	464,957	△100,309	△100,309
	通貨オプション	売建	1,486,652	1,215,635	93,539	11,565	1,314,716	937,534	87,494	11,015
		買建	1,544,888	1,250,953	204,016	99,427	1,316,387	953,521	205,542	107,014
合計			/	/	47,852	106,747	/	/	38,191	95,562

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	6,167	—	△117	△117
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	1,875	—	29	4	9,125	—	80	△19
		買建	—	—	—	—	29,750	—	490	△215
合計			/	/	△29	4	/	/	292	△352

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		平成22年9月末				平成23年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	60,733	—	△220	△220	28,261	—	32	32
取引所	売建	12,905	—	2	2	7,125	—	△13	△13
	買建	3,612	—	2	0	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△220	△217	/	/	19	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	平成22年9月末			平成23年9月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,649,057	1,529,057	96,588	1,580,657	1,389,657	89,251	
		貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,095,000	900,000	△58,710	901,934	746,934	△52,479	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	393	393	△22	266	266	△12
合計		/	/	37,856	/	/	36,758		

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	平成22年9月末			平成23年9月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	284,332	212,458	△61,776	212,458	143,858	△51,955

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年9月末、平成23年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	145,317	141,156
	資金運用収益	163,431	156,707
	資金調達費用	18,113	15,551
	信託報酬	13,252	12,253
	役務取引等収支	24,506	27,055
	役務取引等収益	49,277	50,902
	役務取引等費用	24,771	23,847
	特定取引収支	229	300
	特定取引収益	464	547
	特定取引費用	235	246
	その他業務収支	12,601	20,415
	その他業務収益	28,609	25,884
	その他業務費用	16,007	5,469
業務粗利益	195,907	201,181	
業務粗利益率(%)	1.78	1.75	
国際業務部門	資金運用収支	1,164	1,162
	資金運用収益	9,583	8,214
	資金調達費用	8,419	7,052
	役務取引等収支	1,102	1,155
	役務取引等収益	1,388	1,393
	役務取引等費用	285	238
	特定取引収支	26,547	16,507
	特定取引収益	26,446	16,600
	特定取引費用	△101	92
	その他業務収支	△16,354	△10,230
	その他業務収益	1,795	2,973
	その他業務費用	18,149	13,204
	業務粗利益	12,460	8,594
業務粗利益率(%)	4.10	2.95	
合計	資金運用収支	146,481	142,318
	資金運用収益	57	118
	資金調達費用	172,957	164,803
	信託報酬	26,475	22,484
	役務取引等収支	25,609	28,210
	役務取引等収益	50,666	52,296
	役務取引等費用	25,057	24,085
	特定取引収支	26,777	16,808
	特定取引収益	26,911	17,147
	特定取引費用	134	339
	その他業務収支	△3,752	10,184
	その他業務収益	30,404	28,858
	その他業務費用	34,156	18,673
	業務粗利益	208,368	209,776
	業務粗利益率(%)	1.84	1.79
	経費(除く臨時経費)	113,692	111,901
	一般貸倒引当金繰入額	△11,052	△16,391
	業務純益	105,728	114,265
臨時損益	△33,059	△6,555	
経常利益	72,668	107,709	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	21,907,049	163,431	1.48	22,838,393	156,707	1.36
うち貸出金	16,447,843	146,864	1.78	16,452,008	138,179	1.67
有価証券	4,802,872	13,630	0.56	5,366,216	17,260	0.64
コールローン	580,409	471	0.16	83,510	64	0.15
債券貸借取引支払保証金	3,836	1	0.10	1,094	0	0.09
買入金銭債権	66,615	2,078	6.22	54,162	459	1.69
預け金	5,472	19	0.72	763,014	384	0.10
	(45,865)	(57)		(118,386)	(118)	
資金調達勘定	22,316,201	18,113	0.16	23,177,484	15,551	0.13
うち預金	18,651,215	12,257	0.13	19,359,800	9,280	0.09
譲渡性預金	1,693,858	984	0.11	1,547,538	908	0.11
コールマネー	359,684	202	0.11	136,984	58	0.08
売現先勘定	50,511	27	0.11	40,803	20	0.09
債券貸借取引受入担保金	68,268	34	0.10	48,822	24	0.09
借入金	830,004	487	0.11	1,355,141	701	0.10
社債	231,955	2,899	2.49	287,966	3,371	2.33
信託勘定借	353,546	1,104	0.62	362,387	1,125	0.61
リース債務	31,291	48	0.30	38,038	59	0.30
資金利益		145,317	1.32		141,156	1.23
	(45,865)	(57)		(118,386)	(118)	
国際業務部門						
資金運用勘定	605,410	9,583	3.15	579,243	8,214	2.82
うち貸出金	120,082	729	1.21	147,668	880	1.18
有価証券	72,144	1,821	5.03	71,934	895	2.48
コールローン	92,990	199	0.42	56,979	159	0.55
預け金	339,617	986	0.57	377,326	965	0.51
外国為替	△65,290	406	△1.24	△74,665	423	△1.13
資金調達勘定	812,010	8,419	2.06	844,571	7,052	1.66
うち預金	414,520	535	0.25	388,186	672	0.34
譲渡性預金	321	0	0.10	5,185	2	0.09
コールマネー	12,415	33	0.53	6,178	23	0.74
借入金	10,000	265	5.29	10,000	265	5.29
外国為替	9,913	0	0.00	7,863	0	0.01
社債	364,838	7,583	4.14	308,770	5,968	3.85
資金利益		1,164	1.08		1,162	1.16
合計						
資金運用勘定	22,466,594	172,957	1.53	23,299,250	164,803	1.41
うち貸出金	16,567,926	147,594	1.77	16,599,677	139,060	1.67
有価証券	4,875,016	15,451	0.63	5,438,151	18,156	0.66
コールローン	673,400	670	0.19	140,489	224	0.31
債券貸借取引支払保証金	3,836	1	0.10	1,094	0	0.09
買入金銭債権	66,615	2,078	6.22	54,162	459	1.69
預け金	345,089	1,006	0.58	1,140,341	1,350	0.23
外国為替	△65,290	406	△1.24	△74,665	423	△1.13
資金調達勘定	23,082,346	26,475	0.22	23,903,669	22,484	0.18
うち預金	19,065,736	12,792	0.13	19,747,987	9,953	0.10
譲渡性預金	1,694,180	985	0.11	1,552,723	911	0.11
コールマネー	372,100	236	0.12	143,163	81	0.11
売現先勘定	50,511	27	0.11	40,803	20	0.09
債券貸借取引受入担保金	68,268	34	0.10	48,822	24	0.09
借入金	840,004	753	0.17	1,365,141	967	0.14
外国為替	9,913	0	0.00	7,863	0	0.01
社債	596,794	10,483	3.50	596,736	9,340	3.12
信託勘定借	353,546	1,104	0.62	362,387	1,125	0.61
リース債務	31,291	48	0.30	38,038	59	0.30
資金利益		146,481	1.30		142,318	1.22

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
国内業務部門	受取利息	761	△15,963	△15,201	6,948	△13,671	△6,723	
	うち貸出金	△2,519	△13,041	△15,560	37	△8,722	△8,684	
	有価証券	517	14	531	1,598	2,031	3,630	
	コールローン	152	△135	17	△403	△2	△406	
	債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	△1	△0	△1	
	買入金銭債権	1,702	△2,007	△305	△388	△1,231	△1,619	
	預け金	△0	18	18	2,742	△2,377	364	
	支払利息	△97	△3,965	△4,063	699	△3,261	△2,562	
	うち預金	265	△4,198	△3,933	465	△3,442	△2,976	
	譲渡性預金	167	△760	△593	△85	8	△76	
	コールマネー	△178	△15	△193	△125	△18	△144	
	売現先勘定	△332	△4	△336	△5	△2	△7	
	債券貸借取引受入担保金	5	△3	1	△9	△0	△10	
	借入金	364	△295	68	308	△94	214	
	社債	1,719	107	1,826	700	△227	472	
	信託勘定借	△18	△342	△361	27	△6	20	
	リース債務	0	△0	0	10	0	10	
	差引	859	△11,997	△11,138	6,248	△10,410	△4,161	
	国際業務部門	受取利息	△2,797	2,025	△772	△414	△954	△1,368
		うち貸出金	12	△244	△231	167	△16	150
有価証券		540	722	1,263	△5	△920	△925	
コールローン		140	△49	90	△77	37	△40	
預け金		△2	△27	△30	109	△130	△20	
外国為替		202	△95	106	58	△41	17	
支払利息		△1,837	△2,889	△4,726	337	△1,704	△1,366	
うち預金		137	△268	△131	△34	171	137	
譲渡性預金		△0	△0	△0	2	△0	2	
コールマネー		34	△20	14	△16	6	△10	
借入金		—	—	—	—	—	—	
外国為替		△0	△1	△2	△0	0	0	
社債		△4,443	△163	△4,607	△1,165	△450	△1,615	
差引	△959	4,914	3,954	△751	749	△1		
合計	受取利息	1,311	△16,738	△15,427	6,410	△14,563	△8,153	
	うち貸出金	△2,500	△13,290	△15,791	282	△8,816	△8,534	
	有価証券	639	1,155	1,794	1,784	919	2,704	
	コールローン	235	△126	108	△530	84	△446	
	債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	△1	△0	△1	
	買入金銭債権	1,702	△2,007	△305	△388	△1,231	△1,619	
	預け金	△4	△7	△12	2,319	△1,975	344	
	外国為替	202	△95	106	58	△41	17	
	支払利息	83	△8,328	△8,244	942	△4,932	△3,990	
	うち預金	335	△4,400	△4,065	457	△3,297	△2,839	
	譲渡性預金	167	△760	△593	△82	8	△73	
	コールマネー	△180	0	△179	△145	△9	△154	
	売現先勘定	△332	△4	△336	△5	△2	△7	
	債券貸借取引受入担保金	5	△3	1	△9	△0	△10	
	借入金	582	△513	68	470	△256	214	
	外国為替	△0	△1	△2	△0	0	0	
	社債	△1,329	△1,452	△2,781	△1	△1,142	△1,143	
信託勘定借	△18	△342	△361	27	△6	20		
リース債務	0	△0	0	10	0	10		
差引	1,227	△8,410	△7,183	5,468	△9,631	△4,162		

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.48	1.36
	資金調達原価	1.10	1.01
	総資金利鞘	0.38	0.34
国際業務部門	資金運用利回り	3.15	2.82
	資金調達原価	4.10	3.68
	総資金利鞘	△0.94	△0.85
合計	資金運用利回り	1.53	1.41
	資金調達原価	1.20	1.11
	総資金利鞘	0.32	0.29

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	49,277	50,902
	うち預金・貸出金業務	11,254	11,135
	為替業務	11,257	11,050
	信託関連業務	6,531	7,681
	証券関連業務	8,748	9,257
	代理業務	2,597	2,540
	保護預り・貸金庫業務	1,124	1,114
	保証業務	720	701
	役務取引等費用	24,771	23,847
	うち為替業務	3,050	2,840
	役務取引等収支	24,506	27,055
国際業務部門	役務取引等収益	1,388	1,393
	うち預金・貸出金業務	9	12
	為替業務	1,088	1,094
	代理業務	16	16
	保証業務	220	219
	役務取引等費用	285	238
うち為替業務	198	173	
役務取引等収支	1,102	1,155	
合計	役務取引等収益	50,666	52,296
	うち預金・貸出金業務	11,264	11,147
	為替業務	12,345	12,144
	信託関連業務	6,531	7,681
	証券関連業務	8,748	9,257
	代理業務	2,613	2,557
	保護預り・貸金庫業務	1,124	1,114
	保証業務	940	920
	役務取引等費用	25,057	24,085
	うち為替業務	3,248	3,014
	役務取引等収支	25,609	28,210

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	229	300
	うち商品有価証券	126	246
	特定取引有価証券	△235	△246
	特定金融派生商品	14	8
	その他の特定取引	324	292
国際業務部門	特定取引収支	26,547	16,507
	うち特定取引有価証券	101	△92
	特定金融派生商品	26,550	16,686
	その他の特定取引	△103	△86
合計	26,777	16,808	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	21,543	10,236
	金融派生商品損益	△8,942	△3,271
	その他	0	13,450
計	12,601	20,415	
国際業務部門	外国為替売買益	△17,858	△9,818
	国債等債券関係損益	1,795	2,765
	金融派生商品損益	△290	△3,177
計	△16,354	△10,230	
合計	△3,752	10,184	

(注) 平成23年9月中間期の国内業務部門に計上されている「その他」は、信託受益権配当などがあります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	11,030,806	11,634,381	11,466,076	12,049,950
	定期性預金	7,487,220	7,580,557	7,585,237	7,507,005
	その他	133,188	144,861	241,812	240,951
	小計	18,651,215	19,359,800	19,293,126	19,797,907
	譲渡性預金	1,693,858	1,547,538	1,376,420	1,841,170
	計	20,345,073	20,907,338	20,669,546	21,639,077
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	3,961	874	—	—
	その他	410,559	387,312	398,744	391,901
	小計	414,520	388,186	398,744	391,901
	譲渡性預金	321	5,185	—	—
	計	414,842	393,372	398,744	391,901
合計	預金				
	流動性預金	11,030,806	11,634,381	11,466,076	12,049,950
	定期性預金	7,491,182	7,581,431	7,585,237	7,507,005
	その他	543,747	532,174	640,556	632,852
	小計	19,065,736	19,747,987	19,691,870	20,189,808
	譲渡性預金	1,694,180	1,552,723	1,376,420	1,841,170
総合計		20,759,916	21,300,711	21,068,290	22,030,978

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	11,728,853 (59.6)	11,911,994 (59.1)
法人その他	7,962,423 (40.4)	8,258,822 (40.9)
合計	19,691,276 (100.0)	20,170,816 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成22年9月末	定期預金	2,175,426	1,457,985	2,222,776	710,944	613,654
	うち固定金利定期預金	2,174,158	1,457,968	2,222,747	710,748	613,576	404,315	7,583,515
	変動金利定期預金	51	17	28	195	78	—	371
	その他	1,215	—	—	—	—	—	1,215
平成23年9月末	定期預金	2,177,433	1,491,885	2,134,720	808,035	560,927	333,870	7,506,872
	うち固定金利定期預金	2,176,251	1,491,861	2,134,620	807,959	560,894	333,870	7,505,457
	変動金利定期預金	96	23	99	75	33	—	329
	その他	1,085	—	—	—	—	—	1,085

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	80.84	78.69
国際業務部門	期末	30.99	44.90
	期中平均	28.94	37.53
合計	期末	79.95	76.86
	期中平均	79.80	77.93

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	23.60	25.66
国際業務部門	期末	11.45	23.68
	期中平均	17.39	18.28
合計	期末	21.69	27.62
	期中平均	23.48	25.53

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成22年9月末	平成23年9月末
国内業務部門	手形貸付	578,433	506,320	583,365	503,231
	証書貸付	13,627,425	13,704,052	13,586,878	13,721,876
	当座貸越	2,135,465	2,135,473	2,437,344	2,423,663
	割引手形	106,519	106,161	114,763	109,947
	計	16,447,843	16,452,008	16,722,352	16,758,718
国際業務部門	手形貸付	23,161	26,968	24,104	25,758
	証書貸付	87,312	110,241	89,865	139,725
	当座貸越	9,608	10,458	9,610	10,496
	計	120,082	147,668	123,580	175,980
合計	手形貸付	601,595	533,289	607,470	528,989
	証書貸付	13,714,738	13,814,293	13,676,744	13,861,601
	当座貸越	2,145,074	2,145,932	2,446,954	2,434,159
	割引手形	106,519	106,161	114,763	109,947
	計	16,567,926	16,599,677	16,845,933	16,934,698

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		平成22年9月末	貸出金	1,600,106	1,598,429	1,621,621	678,109	
	うち変動金利	—	1,028,063	1,051,111	450,168	6,524,524	947,538	—
	固定金利	—	570,365	570,510	227,940	2,376,187	1,499,416	—
平成23年9月末	貸出金	1,468,834	1,536,547	1,942,100	659,938	8,893,117	2,434,159	16,934,698
	うち変動金利	—	988,143	1,390,052	486,936	6,856,170	915,638	—
	固定金利	—	548,404	552,048	173,001	2,036,946	1,518,521	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,951,277 (11.58)	1,928,463 (11.39)
農業、林業	6,863 (0.04)	6,083 (0.04)
漁業	1,430 (0.01)	1,465 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,238 (0.07)	11,461 (0.07)
建設業	419,940 (2.49)	392,533 (2.32)
電気・ガス・熱供給・水道業	51,462 (0.31)	66,341 (0.39)
情報通信業	263,667 (1.57)	251,147 (1.48)
運輸業、郵便業	391,144 (2.32)	364,995 (2.15)
卸売業、小売業	1,865,604 (11.07)	1,874,013 (11.07)
金融業、保険業	751,257 (4.46)	1,011,163 (5.97)
不動産業	1,521,730 (9.03)	1,577,817 (9.32)
物品賃貸業	236,108 (1.40)	238,013 (1.41)
各種サービス業	1,116,787 (6.63)	1,058,644 (6.25)
国、地方公共団体	351,534 (2.09)	309,666 (1.83)
その他	7,904,885 (46.93)	7,842,888 (46.30)
合計	16,845,933 (100.00)	16,934,698 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	83,306	76,670
債権	455,840	470,086
商品	4,690	2,480
不動産	2,501,253	2,453,116
その他	78,835	74,131
計	3,123,926	3,076,486
保証	9,853,463	9,795,649
信用	3,868,543	4,062,562
合計	16,845,933	16,934,698

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	508	750
債権	96,358	105,269
商品	978	184
不動産	19,828	15,544
その他	5,258	2,017
計	122,932	123,766
保証	40,278	37,611
信用	240,040	203,018
合計	403,251	364,396

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	9,659,177 (57.3)	9,561,050 (56.5)
運転資金	7,186,755 (42.7)	7,373,648 (43.5)
合計	16,845,933 (100.0)	16,934,698 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	16,845,933	16,934,698
	中小企業等貸出金残高(B)	14,034,403	13,966,437
	割合(B) / (A)	83.31	82.47
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	16,937,315	17,013,899
	中小企業等貸出金残高(B)	14,103,611	14,026,183
	割合(B) / (A)	83.26	82.43

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	7,418,780	7,360,332
消費者ローン	177,762	166,091
合計	7,596,543	7,526,424

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,798,607	7,697,126

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
アルゼンチン	3	3
エクアドル	0	0
合計	3	3
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
信託勘定不良債権処理額(A)	14	40
一般貸倒引当金繰入額(B)	11,052	16,391
不良債権処理額(C)	△32,599	△32,416
貸出金償却	△17,775	△11,610
個別貸倒引当金純繰入額	△14,337	△20,664
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	0
その他不良債権処理額	△485	△143
与信費用戻入額(D)	13,381	20,286
償却債権取立益	13,381	20,286
合計(A)+(B)+(C)+(D)	△8,151	4,301

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	19,081	19,157	8,914	8,927
延滞債権	299,204	316,333	296,012	310,987
3ヵ月以上延滞債権	8,930	8,991	4,695	4,695
貸出条件緩和債権	106,194	110,008	96,925	100,468
合計	433,411	454,489	406,547	425,078

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,676	51,829	44,235	44,498
危険債権	284,072	301,124	282,764	297,489
要管理債権	115,125	118,999	101,620	105,163
小計	450,875	471,953	428,620	447,151
正常債権	17,092,056	17,162,360	17,179,720	17,240,389
合計	17,542,931	17,634,313	17,608,340	17,687,541

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	163,988	159,422	
	当期増加額	152,678	143,031	
	当期減少額	目的使用	258	—
		その他	163,730	159,422
	期末残高	152,678	143,031	
個別貸倒引当金	期首残高	(53)106,829	(49)95,511	
	当期増加額	107,260	108,125	
	当期減少額	目的使用	13,905	8,049
		その他	92,923	87,461
	期末残高	107,260	108,125	
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	3	
	当期増加額	3	3	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1	3
	期末残高	3	3	
期末残高合計		259,942	251,161	

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計444)		破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 444	銀) 170 信) — 計) 170	銀) 271 信) 2 計) 274	引当率 100%	直接償却	引当金 (21) 担保/保証 (423)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計2,974)		危険債権 2,974	銀) 1,183 信) 129 計) 1,312	銀) 1,251 信) 17 計) 1,269	銀) 392 信) 0 計) 392 引当率 64.96%		引当金 (730) 担保/保証 (1,850)	危険債権 86.75%
要 注 意 先	要管理先 (合計1,295)	要管理債権 1,051 小計 4,471	銀) 132 信) 31 計) 164	銀) 1,127 信) 4 計) 1,131			引当金 (156) 担保/保証 (453)	要管理債権 57.99%
	その他の 要留意先 (合計16,507)	正常債権 172,403	銀) 4,597 信) 11 計) 4,609	銀) 11,818 信) 79 計) 11,898				要管理債権 銀) 1,016 信) 35 計) 1,051
正常先 (合計155,652)			銀) 155,137 信) 515 計) 155,652					全体の保全率 81.30%
合計 176,875		合計 176,875	非分類 161,908	Ⅱ分類 14,573	Ⅲ分類 392	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期	平成22年9月末	平成23年9月末	
国内業務部門	国債	3,817,512	4,354,971	3,480,857	5,031,160
	地方債	26,547	28,997	19,618	29,022
	社債	560,502	544,696	593,014	445,067
	株式	348,442	342,029	398,278	381,761
	その他の証券	49,866	95,520	33,492	106,509
	計	4,802,872	5,366,216	4,525,260	5,993,521
国際業務部門	その他の証券	72,144	71,934	45,662	92,825
	計	72,144	71,934	45,662	92,825
合計	国債	3,817,512	4,354,971	3,480,857	5,031,160
	地方債	26,547	28,997	19,618	29,022
	社債	560,502	544,696	593,014	445,067
	株式	348,442	342,029	398,278	381,761
	その他の証券	122,011	167,455	79,154	199,335
	総合計	4,875,016	5,438,151	4,570,922	6,086,347

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	平成22年9月末	国債	956,000	945,000	700,000	269,500	541,600	56,500	3,468,600
地方債		—	—	13,860	—	5,514	—	19,374	
社債		90,871	216,844	279,251	4,428	50	—	591,445	
株式		—	—	—	—	—	398,278	398,278	
その他の証券		2,956	30,060	6,363	8,279	413	11,419	78,921	
外国証券		272	25,143	—	—	—	11,419	8,593	
うち外国債券		—	25,143	—	—	—	11,419	36,562	
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,593	
その他の証券		2,683	4,917	6,363	8,279	413	—	33,492	
合計		1,049,827	1,191,905	999,474	282,207	547,577	67,919	417,706	4,556,619
平成23年9月末	国債	1,206,000	460,000	2,272,000	299,000	777,500	—	5,014,500	
	地方債	—	260	24,483	—	4,339	—	29,082	
	社債	82,154	261,107	90,744	8,668	90	—	442,764	
	株式	—	—	—	—	—	381,761	381,761	
	その他の証券	19,580	20,769	67,809	2,237	767	10,964	76,073	198,202
	外国証券	22	15,326	57,472	—	—	10,964	7,906	91,692
	うち外国債券	—	15,326	57,472	—	—	10,964	—	83,763
	外国株式	—	—	—	—	—	—	7,906	7,906
	その他の証券	19,557	5,443	10,336	2,237	767	—	68,166	106,509
	合計	1,307,735	742,136	2,455,036	309,905	782,696	10,964	457,834	6,066,310

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
資産		
貸出金	91,382	79,200
証書貸付	90,823	78,753
手形貸付	559	446
割引手形	—	—
有価証券	0	0
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	25,160,441	23,696,655
受託有価証券	1,707	2,764
金銭債権	292,029	316,287
その他の金銭債権	292,029	316,287
有形固定資産	636,714	589,201
動産	—	—
不動産	636,714	589,201
無形固定資産	3,371	3,347
不動産の賃借権	3,337	3,320
その他の無形固定資産	33	26
その他債権	8,988	6,161
コールローン	—	—
銀行勘定貸	345,085	342,796
現金預け金	24,083	20,288
現金	—	—
預け金	24,083	20,288
合計	26,563,803	25,056,702

(注)	平成22年9月末	平成23年9月末
1. 共同信託他社管理財産	1,668,202	1,212,410
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	91,382	79,200
うち破綻先債権額	75	13
延滞債権額	17,128	14,794
3ヵ月以上延滞債権額	60	—
貸出条件緩和債権額	3,813	3,542
合計	21,078	18,530

年金信託

(単位:億円、件)

	平成22年9月末	平成23年9月末
厚生年金基金		
受託残高	20,883	18,463
件数	434	423
適格退職年金		
受託残高	2,934	908
件数	1,025	214
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	7,261	7,617
件数	154	164
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	7,417	8,642
件数	1,181	1,551
団体年金		
受託残高	868	849
件数	32	31
国民年金基金		
受託残高	751	769
件数	53	53
合計		
受託残高	40,117	37,252
件数	2,879	2,436

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
負債		
指定金銭信託	3,637,301	3,888,999
特定金銭信託	3,606,931	3,337,367
年金信託	3,803,881	3,589,942
財産形成給付信託	1,036	1,031
投資信託	13,792,367	12,617,204
金銭信託以外の金銭の信託	270,176	284,344
有価証券の信託	229,922	137,054
金銭債権の信託	314,969	339,762
土地およびその定着物の信託	123,938	120,089
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,866	2,842
包括信託	780,410	738,064
合計	26,563,803	25,056,702

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
特定金銭信託	36,069	33,373
うち年金特定金銭信託	9,909	9,411
特定金外信託	1,706	1,807
指定金外信託	973	1,013
合計	38,750	36,194

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補てん契約のある信託の受入・運用状況 (単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
受入状況	元本	416,618	400,034
	債権償却準備金	278	241
	その他	142	123
	期末受託残高計	417,038	400,399
運用状況	貸出金	91,382	79,200
	有価証券	—	—
	その他	325,656	321,199
	期末運用残高計	417,038	400,399

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高 (単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権		75	13
延滞債権		17,128	14,974
3か月以上延滞債権		60	—
貸出条件緩和債権		3,813	3,542
リスク管理債権合計		21,078	18,530

■金銭信託等の受入状況 (単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	元本	7,243,809	7,225,999
	その他	423	367
	期末受託残高	7,244,233	7,226,366
年金信託	元本	3,803,881	3,589,942
	その他	—	—
	期末受託残高	3,803,881	3,589,942
財産形成 給付信託	元本	1,035	1,031
	その他	0	0
	期末受託残高	1,036	1,031
合計	元本	11,048,727	10,816,973
	その他	423	367
	期末受託残高	11,049,151	10,817,340

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1年未満	108,119	117,413
1年以上2年未満	5,777,945	5,801,696
2年以上5年未満	170,413	145,533
5年以上	1,187,331	1,161,356
合計	7,243,809	7,225,999

■元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		152	263
危険債権		17,051	14,724
要管理債権		3,873	3,542
正常債権		70,304	60,669

■金銭信託等の運用状況 (単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	貸出金	91,382	79,200
	有価証券	6,497,345	6,543,395
	計	6,588,727	6,622,595
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,976,132	3,771,626
	計	3,976,132	3,771,626
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	91,382	79,200
	有価証券	10,473,477	10,315,021
	計	10,564,859	10,394,221

(注) 1.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高 (単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
証書貸付	90,823	78,753
手形貸付	559	446
割引手形	—	—
合計	91,382	79,200

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高 (単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	530	421
1年超3年以下	28	25
3年超5年以下	6	339
5年超7年以下	150	35
7年超	90,666	78,378
合計	91,382	79,200

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位:百万円、%)

			平成22年9月末	平成23年9月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	91,382	79,200
	中小企業等貸出金残高	(B)	69,207	59,746
	(B) / (A)	(%)	75.73	75.43

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	165 (0.18)	156 (0.20)
農業, 林業	—	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	52 (0.06)	47 (0.06)
卸売業, 小売業	159 (0.17)	136 (0.17)
金融業, 保険業	22,174 (24.27)	19,454 (24.56)
不動産業	2,436 (2.67)	1,864 (2.36)
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	196 (0.21)	18 (0.02)
国, 地方公共団体	—	—
その他	66,197 (72.44)	57,522 (72.63)
合計	91,382 (100.00)	79,200 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	79,501 (87.0)	69,261 (87.5)
運転資金	11,880 (13.0)	9,938 (12.5)
合計	91,382 (100.0)	79,200 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	334	237
債権	91	102
商品	—	—
不動産	12,476	9,784
財団	—	—
その他	—	—
計	12,902	10,125
保証	56,152	49,461
信用	22,326	19,613
合計	91,382	79,200

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	115
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	116
リスク管理	
信用リスク	120
信用リスク削減手法	128
派生商品取引	129
証券化エクスポージャー	130
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	135
信用リスク・アセットのみなし計算	135
銀行勘定における金利リスク	135
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	136
リスク管理(単体)	
信用リスク	139
信用リスク削減手法	147
派生商品取引	148
証券化エクスポージャー	149
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	154
信用リスク・アセットのみなし計算	154
銀行勘定における金利リスク	154

■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年9月末	平成23年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	429,378	429,378	
	利益剰余金	311,724	395,957	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	△ 4,082	△ 4,223	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	103,776	95,568	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	96,381	88,124	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,091	4,596	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,115,633	1,192,013	
	繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	—	
計	(A)	1,115,633	1,192,013	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	96,381	88,124	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,442	30,293	
	一般貸倒引当金	3,975	3,777	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	36,644	35,062	
	負債性資本調達手段等	467,749	451,010	
	うち永久劣後債務	(注4)	181,449	159,710
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	286,300	291,300
計	—	538,812	520,144	
うち自己資本への算入額	(C)	538,812	520,144	
控除項目	控除項目	(注6)(D)	40,515	37,686
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,613,929	1,674,471
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,270,579	10,818,152	
	オフ・バランス取引等項目	1,266,903	1,180,291	
	信用リスク・アセットの額	(F)	12,537,483	11,998,443
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	780,738	737,351
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	62,459	58,988
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	13,318,222	12,735,795
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		12.11	13.14	
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.37	9.35	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		8.63	7.39	
連結総所要自己資本の額	(注7)	1,065,457	1,018,863	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。
2. 平成22年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は141,549百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は223,126百万円であります。また、平成23年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は108,389百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は238,402百万円であります。
3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成23年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,481,596	1,360,823
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	25,815	24,876
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,439,094	1,326,861
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,113,515	1,009,907
ソブリン向けエクスポージャー	5,221	5,021
金融機関等向けエクスポージャー	21,652	41,974
居住用不動産向けエクスポージャー	181,404	159,081
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,365	6,971
その他リテール向けエクスポージャー	61,751	58,483
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	47,183	45,421
証券化エクスポージャー	16,687	9,085
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	59,437	76,607
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,308	20,698
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,505	3,234
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	52,622	52,674
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,088	13,327
計	1,549,122	1,450,758

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	62,459	58,988

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,752,208	100.00
計	—	103,752,208	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,672,208	100.00
計	—	103,672,208	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	25,918,639	18,953,162	4,429,000	976,137	1,125,538	434,800	846,338
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	533
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	846,872
業種別							
製造業	2,590,464	1,988,531	237,958	239,319	122,498	2,157	123,841
農業、林業	35,459	34,654	90	694	20	—	1,639
漁業	1,575	1,575	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,364	11,298	891	117	56	—	569
建設業	471,065	362,492	42,345	64,479	1,086	662	41,026
電気・ガス・熱供給・水道業	93,779	62,480	19,965	10,948	385	—	—
情報通信業	264,960	228,797	17,200	13,115	5,331	515	35,276
運輸業、郵便業	423,401	362,093	28,776	22,792	9,730	9	10,137
卸売業、小売業	2,126,104	1,710,795	93,166	75,730	242,678	3,733	150,467
金融業、保険業	2,769,323	1,659,480	110,644	277,119	717,532	4,546	6,295
不動産業	2,385,883	2,283,271	26,113	57,077	11,529	7,891	237,044
物品賃貸業	289,211	274,235	4,655	9,553	767	—	3,211
各種サービス業	1,204,454	1,076,210	30,858	80,584	13,006	3,795	113,124
個人	6,364,375	6,276,591	—	86,947	0	837	123,695
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,127,853	2,308,716	3,780,572	37,651	913	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	26,500	1,236	25,264	—	—	—	7
その他	731,858	310,700	10,498	7	—	410,652	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	533
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	846,872
残存期間別							
1年以下	4,994,280	3,151,194	1,013,023	733,398	77,060	19,602	/
1年超3年以下	3,142,235	1,604,607	1,171,231	83,664	282,731	—	/
3年超5年以下	2,971,221	1,624,052	1,046,945	21,786	278,437	—	/
5年超7年以下	1,297,246	685,279	282,687	30,331	298,947	—	/
7年超	9,849,569	8,947,216	607,043	106,948	188,360	—	/
期間の定めのないもの等	3,664,085	2,940,810	308,069	7	—	415,198	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	804,995	208,334	213,451	1,609	136	381,462	/
計	26,723,634	19,161,496	4,642,451	977,747	1,125,675	816,263	/

(単位：百万円)

	平成23年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,227,448	19,668,839	5,921,633	879,965	1,345,361	411,647	773,344
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	28
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	773,373
業種別							
製造業	2,570,142	1,996,488	228,017	227,253	115,801	2,582	118,104
農業、林業	32,029	31,709	70	241	5	3	1,556
漁業	1,605	1,605	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,930	10,835	891	160	42	1	400
建設業	444,733	340,911	41,067	60,983	1,033	737	36,505
電気・ガス・熱供給・水道業	113,106	85,312	18,921	8,538	333	—	114
情報通信業	259,404	221,372	15,674	17,639	4,071	646	27,414
運輸業、郵便業	419,197	364,525	19,678	26,105	8,801	86	8,779
卸売業、小売業	2,116,637	1,710,563	95,464	78,266	219,898	12,444	152,609
金融業、保険業	2,636,778	1,322,994	115,713	218,668	973,921	5,481	4,917
不動産業	2,476,955	2,378,871	22,347	55,842	10,193	9,699	193,363
物品賃貸業	323,435	307,423	4,762	10,518	696	34	2,445
各種サービス業	1,128,500	1,000,530	34,047	79,646	9,903	4,373	96,183
個人	6,137,128	6,059,264	—	76,814	—	1,049	130,941
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,677,208	3,485,090	5,191,290	165	661	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	74,852	996	73,856	—	—	—	7
その他	803,800	350,343	59,829	19,120	—	374,506	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	28
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	773,373
残存期間別							
1年以下	4,492,694	2,494,975	1,247,000	597,338	121,717	31,662	/
1年超3年以下	2,735,249	1,541,883	744,063	110,299	339,003	—	/
3年超5年以下	4,754,201	1,931,104	2,483,076	35,203	304,817	—	/
5年超7年以下	1,334,749	662,768	320,138	21,988	329,853	—	/
7年超	10,061,964	8,926,440	789,540	96,014	249,968	—	/
期間の定めのないもの等	4,848,588	4,111,667	337,813	19,120	—	379,985	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	659,849	99,694	220,075	1,389	126	338,564	/
計	28,887,297	19,768,534	6,141,709	881,354	1,345,487	750,211	/

- (注) 1. 基礎的內部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相対額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	166,465	△ 13,865	152,599	160,390	△ 16,689	143,701
特定海外債権引当勘定	1	1	3	3	△ 0	3

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125
業種別						
製造業	27,454	811	28,266	27,432	1,521	28,954
農業、林業	13	△ 1	12	11	12	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	△ 34	26	20	△ 2	17
建設業	1,318	3,513	4,831	1,125	1,125	2,250
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	59	59
情報通信業	18,507	△ 5,708	12,799	8,554	△ 824	7,729
運輸業、郵便業	684	△ 466	218	215	△ 28	187
卸売業、小売業	19,070	4,894	23,965	28,518	5,276	33,795
金融業、保険業	579	△ 85	494	116	3,100	3,217
不動産業	13,536	△ 4,920	8,615	4,230	5,568	9,798
物品賃貸業	466	△ 257	209	193	△ 5	187
各種サービス業	8,477	2,336	10,814	7,333	667	8,000
個人	3,822	380	4,203	3,859	346	4,205
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	12,837	△ 32	12,804	13,900	△ 4,202	9,698
計	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	4,108	2,301
農業, 林業	3	44
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	555	475
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	489	964
運輸業, 郵便業	569	0
卸売業, 小売業	5,573	4,122
金融業, 保険業	14	△5
不動産業	3,279	663
物品賃貸業	195	24
各種サービス業	2,209	1,799
個人	774	1,219
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	17,775	11,610

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	20	240,410	145	248,133
10%	—	155,256	—	91,271
20%	128,031	10	23,164	5
35%	—	—	—	—
50%	55	—	10	—
75%	—	51	—	44
100%	12,034	268,586	11,326	285,714
150%	—	536	—	32
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	140,142	664,852	34,646	625,202
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
優	2年半未満	50%	7,566	5,146
	2年半以上	70%	9,065	10,422
良	2年半未満	70%	34,738	17,862
	2年半以上	90%	21,624	35,519
可	期間の別なし	115%	35,951	26,832
弱い	期間の別なし	250%	7,993	14,590
デフォルト	期間の別なし	0%	3,139	2,371
計			120,079	112,744

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
優	2年半未満	70%	2,900	—
	2年半以上	95%	1,804	4,851
良	2年半未満	95%	2,385	620
	2年半以上	120%	4,944	5,403
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			12,033	10,874

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
300%	2,284	71,079
400%	8,041	7,712
計	10,326	78,791

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.15%	39.26%	27.54%	2,313,488	310,423	0.16%	44.57%	32.39%	2,138,984	396,782
B～E	1.65%	42.14%	85.16%	5,491,440	744,267	1.34%	42.05%	80.12%	5,263,618	599,530
F・G	12.63%	41.54%	175.12%	1,101,140	100,749	12.86%	41.66%	176.37%	1,015,320	92,485
デフォルト	100.00%	43.51%	/	651,944	59,483	100.00%	43.68%	/	569,674	65,906
計	/	/	/	9,558,013	1,214,924	/	/	/	8,987,598	1,154,705

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.00%	45.00%	0.73%	6,105,807	37,651	0.00%	45.00%	0.47%	8,741,826	116
B～E	2.44%	45.00%	124.01%	9,684	420	4.80%	45.00%	149.33%	9,126	475
F・G	16.72%	39.07%	197.55%	289	493	16.95%	36.18%	179.02%	272	234
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	6,115,787	38,564	/	/	/	8,751,232	826

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.11%	43.56%	18.06%	769,800	283,866	0.14%	44.98%	32.91%	965,322	324,039
B～E	1.08%	44.94%	70.88%	39,853	11,426	0.79%	45.51%	69.56%	31,128	12,713
F・G	16.72%	36.54%	172.40%	7,843	404	12.07%	40.82%	171.87%	9,990	2,632
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	817,496	295,696	/	/	/	1,006,441	339,385

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末			平成23年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A	0.15%	138.12%	14,711	0.17%	147.02%	13,083
B～E	0.87%	228.00%	3,407	0.78%	223.19%	2,995
F・G	16.19%	505.83%	816	12.06%	469.73%	821
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	18,935	/	/	16,900

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,696,398	30,650	—	—
非デフォルト	1.18%	38.82%	34.62%	4,626,493	29,020	—	—
デフォルト	100.00%	39.69%	/	69,904	1,630	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	66,847	26,197	277,904	9.43%
非デフォルト	4.09%	75.20%	65.59%	66,387	26,167	277,780	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	459	29	124	23.97%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,400,308	36,724	37,943	27.97%
非デフォルト	1.60%	32.52%	27.85%	1,341,503	35,790	37,862	27.96%
デフォルト	100.00%	37.40%	/	58,805	933	81	32.43%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,619,513	27,519	—	—
非デフォルト	1.26%	33.15%	30.73%	4,546,163	26,252	—	—
デフォルト	100.00%	33.84%	/	73,349	1,266	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	64,139	24,024	275,828	8.71%
非デフォルト	3.96%	66.93%	58.14%	63,679	23,995	275,690	8.70%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	459	28	138	20.60%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,386,312	32,561	38,378	24.77%
非デフォルト	1.50%	29.93%	26.12%	1,327,007	31,585	38,295	24.76%
デフォルト	100.00%	36.65%	/	59,304	976	82	30.60%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
りそな銀行(連結)	7,067(注4)	△ 4,542(注4)
りそな銀行(単体)	8,151(注4)	△ 4,301(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,591	13,354
ソブリン向けエクスポージャー	1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	666	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,258	2,860

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の平成23年9月期の与信関連費用は、前年同期比116億円減少し、△45億円となっております。

りそな銀行(単体)における破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比124億円減少し、170億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸出金償却額が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月末(注4)		平成23年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△ 4,542(注7)
りそな銀行(単体)	450,017	△ 34,894	△ 4,301(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	412,488	△ 37,817	13,354
ソブリン向けエクスポージャー	202	198	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,301	1,301	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,516	3,882	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	25,454	△ 5,502	2,860

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	588,667	1,589,521	1,614,756	—	3,792,945	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724
事業法人向け エクスポージャー	550,199	1,588,365	536,086	—	2,674,651	229,207	1,521,083	550,492	—	2,300,783
ソブリン向け エクスポージャー	50	238	120,252	—	120,541	50	222	103,513	—	103,786
金融機関等向け エクスポージャー	37,917	917	28,499	—	67,334	4,205	972	26,955	—	32,133
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	513,112	—	513,112	/	/	590,565	—	590,565
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	416,805	—	416,805	/	/	418,954	—	418,954
標準的手法適用 エクスポージャー	2,059	/	28	—	2,088	2,187	/	—	—	2,187
計	590,726	1,589,521	1,614,785	—	3,795,033	236,151	1,522,279	1,690,481	—	3,448,911

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	31,879,482	50,714	326,111	182,867	508,979	45,370,533	35,337	379,038	351,208	730,246
金利オプション	1,146,864	13,839	13,842	2,660	16,503	2,764,541	37,604	37,625	6,388	44,014
小計	33,026,346	64,553	339,954	185,528	525,483	48,135,074	72,941	416,664	357,597	774,261
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,921,604	△74,284	89,160	160,355	249,515	2,529,269	△65,600	97,879	132,310	230,189
通貨オプション	1,529,665	203,759	203,759	69,857	273,617	1,292,223	205,170	205,170	53,057	258,228
先物為替予約	1,388,293	△52,838	28,138	48,920	77,058	1,322,499	△64,606	42,847	39,961	82,809
小計	5,839,562	76,636	321,057	279,134	600,191	5,143,991	74,964	345,897	225,329	571,226
小計(ネットイング勘案前)	38,865,908	141,190	661,012	464,662	1,125,675	53,279,066	147,905	762,561	582,926	1,345,487
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					540,263					709,769
担保による与信相当額削減効果(注3)					△88,460					△89,816
計(ネットイング後)					673,871					725,535

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	100,652百万円
受取	10,835百万円
受取－差入	△89,816百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,984	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,021	7,096
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,675
100%超 1250%未満	—	7,984	—	—	—	—	—	—	—	—	7,984	1,794
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,091	—	—	—	—	—	—	—	5,091	5,091

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,960	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,370	2,537
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,220
100%超 1250%未満	—	7,960	—	—	—	—	—	—	—	—	7,960	1,317
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,596	—	—	—	—	—	—	—	4,596	4,596

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
資産譲渡型証券化取引	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	726	—	—	—	—	—	—	—	302	1,028
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成23年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
資産譲渡型証券化取引	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	528	—	—	—	—	—	—	—	—	528
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	7,130	—	—	43,751	536	2,241	53,660
RW20%以下	—	—	—	—	7,130	—	—	17,675	—	431	25,237	428
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,102	—	—	16,102	990
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	9,973	—	—	9,973	1,893
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	536	1,810	2,347	2,347
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,865	—	—	48,773	489	1,946	70,075
RW20%以下	—	—	—	—	18,865	—	—	19,139	—	230	38,234	229
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	27,834	—	609	28,444	1,319
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,800	—	—	1,800	201
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	489	1,106	1,596	1,596
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

平成22年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	42	—	—	—	—	9	52
当期の損失額	—	—	—	—	266	—	—	246	561	2	1,077
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,708	—	—	96,708
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

平成23年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	8	—	—	3	—	12	25
当期の損失額	—	—	—	—	673	—	—	241	545	2	1,462
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	104,136	—	962	105,099
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,018	5,018	2,524
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253	253	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	177
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,334	2,334	2,334

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,069	4,069	1,793
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	154
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,639	1,639	1,639

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	332,608	332,608	370,537	370,537
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	105,318	105,318	101,382	101,382
計	437,927	437,927	471,919	471,919

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却益	1,381	2,593
売却損	△4,996	△457
償却	△3,026	△1,601
計	△6,640	534

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価損益	52,246	32,240

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	10,326	78,791
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	18,935	16,900
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	286,494	268,591
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	315,758	364,284

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,903	71,777

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成22年9月末基準		平成23年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	796	5.0%	640	3.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成22年9月末	平成23年9月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	279,928	279,928	
	その他資本剰余金	97,250	97,250	
	利益準備金	—	—	
	その他利益剰余金	335,330	417,478	
	その他	95,115	86,204	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,091	4,596	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,082,461	1,156,193	
繰延税金資産の控除金額(△)	(注2)	—		
計	(A)	1,082,461	1,156,193	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注3)(B)	96,381	88,124	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,442	30,293	
	一般貸倒引当金	2,851	2,709	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	36,711	35,131	
	負債性資本調達手段等	467,749	451,010	
	うち永久劣後債務	(注4)	181,449	159,710
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注5)	286,300	291,300
	計		537,755	519,145
うち自己資本への算入額	(C)	537,755	519,145	
控除項目	(注6)(D)	29,183	24,784	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	1,591,033	1,650,554
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,193,371	10,748,025	
	オフ・バランス取引等項目	1,273,773	1,185,362	
	信用リスク・アセットの額	(F)	12,467,144	11,933,388
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	748,712	708,018
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	59,896	56,641
	信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	13,215,856	12,641,407	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		12.03	13.05	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.19	9.14	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		8.90	7.62	
単体総所要自己資本の額	(注7)	1,057,268	1,011,312	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 平成22年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は141,514百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は216,492百万円です。また、平成23年9月末の繰延税金資産の純額に相当する額は108,214百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は231,238百万円です。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成23年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続きに基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,475,217	1,354,875
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	18,404	17,824
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,440,125	1,327,965
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,113,623	1,010,069
ソブリン向けエクスポージャー	5,221	5,021
金融機関等向けエクスポージャー	22,575	42,916
居住用不動産向けエクスポージャー	181,404	159,081
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,365	6,971
その他リテール向けエクスポージャー	61,751	58,483
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	47,183	45,421
証券化エクスポージャー	16,687	9,085
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	48,940	64,523
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,295	20,683
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,505	3,234
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	42,139	40,605
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,088	13,327
計	1,532,246	1,432,726

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	59,896	56,641

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■ リスク管理(単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	25,939,905	18,956,616	4,438,914	984,034	1,125,538	434,800	846,338
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	62
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	846,401
業種別							
製造業	2,590,464	1,988,531	237,958	239,319	122,498	2,157	123,841
農業、林業	35,459	34,654	90	694	20	—	1,639
漁業	1,575	1,575	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,364	11,298	891	117	56	—	569
建設業	471,065	362,492	42,345	64,479	1,086	662	41,026
電気・ガス・熱供給・水道業	93,779	62,480	19,965	10,948	385	—	—
情報通信業	264,954	228,797	17,195	13,115	5,331	515	35,276
運輸業、郵便業	423,401	362,093	28,776	22,792	9,730	9	10,137
卸売業、小売業	2,126,104	1,710,795	93,166	75,730	242,678	3,733	150,467
金融業、保険業	2,789,617	1,661,998	120,522	285,016	717,532	4,546	6,295
不動産業	2,385,883	2,283,271	26,113	57,077	11,529	7,891	237,044
物品賃貸業	290,335	275,171	4,842	9,553	767	—	3,211
各種サービス業	1,204,454	1,076,210	30,858	80,584	13,006	3,795	113,124
個人	6,364,375	6,276,591	—	86,947	0	837	123,695
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,127,853	2,308,716	3,780,572	37,651	913	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	26,500	1,236	25,264	—	—	—	7
その他	731,712	310,700	10,352	7	—	410,652	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	62
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	846,401
残存期間別							
1年以下	5,000,043	3,153,713	1,013,023	736,643	77,061	19,602	/
1年超3年以下	3,143,171	1,605,544	1,171,231	83,664	282,731	—	/
3年超5年以下	2,974,786	1,624,052	1,046,945	25,351	278,437	—	/
5年超7年以下	1,298,334	685,279	282,687	31,419	298,947	—	/
7年超	9,849,569	8,947,216	607,043	106,948	188,360	—	/
期間の定めのないもの等	3,674,000	2,940,810	317,983	7	—	415,198	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	373,734	131	—	—	—	373,602	/
計	26,313,639	18,956,748	4,438,914	984,034	1,125,538	808,403	/

(単位：百万円)

	平成23年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,254,327	19,678,363	5,931,358	887,593	1,345,364	411,647	773,344
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	28
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	773,372
業種別							
製造業	2,570,142	1,996,488	228,017	227,253	115,801	2,582	118,104
農業、林業	32,029	31,709	70	241	5	3	1,556
漁業	1,605	1,605	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,930	10,835	891	160	42	1	400
建設業	444,733	340,911	41,067	60,983	1,033	737	36,505
電気・ガス・熱供給・水道業	113,106	85,312	18,921	8,538	333	—	114
情報通信業	259,398	221,372	15,669	17,639	4,071	646	27,414
運輸業、郵便業	419,197	364,525	19,678	26,105	8,801	86	8,779
卸売業、小売業	2,116,637	1,710,563	95,464	78,266	219,898	12,444	152,609
金融業、保険業	2,662,334	1,331,040	125,592	226,296	973,924	5,481	4,917
不動産業	2,476,955	2,378,871	22,347	55,842	10,193	9,699	193,363
物品賃貸業	324,913	308,901	4,762	10,518	696	34	2,445
各種サービス業	1,128,500	1,000,530	34,047	79,646	9,903	4,373	96,183
個人	6,137,128	6,059,264	—	76,814	—	1,049	130,941
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,677,208	3,485,090	5,191,290	165	661	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	74,852	996	73,856	—	—	—	7
その他	803,652	350,343	59,681	19,120	—	374,506	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	28
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	773,372
残存期間別							
1年以下	4,502,180	2,503,021	1,247,000	598,775	121,720	31,662	/
1年超3年以下	2,739,708	1,543,360	744,063	113,280	339,003	—	/
3年超5年以下	4,756,415	1,931,104	2,483,076	37,417	304,817	—	/
5年超7年以下	1,335,745	662,768	320,138	22,985	329,853	—	/
7年超	10,061,964	8,926,440	789,540	96,014	249,968	—	/
期間の定めのないもの等	4,858,313	4,111,667	347,538	19,120	—	379,985	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	323,797	137	—	—	—	323,660	/
計	28,578,125	19,678,500	5,931,358	887,593	1,345,364	735,308	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	163,988	△ 11,310	152,678	159,422	△ 16,391	143,031
特定海外債権引当勘定	1	1	3	3	△ 0	3

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			平成23年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125
業種別						
製造業	27,454	811	28,266	27,432	1,521	28,954
農業、林業	13	△ 1	12	11	12	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	△ 34	26	20	△ 2	17
建設業	1,318	3,513	4,831	1,125	1,125	2,250
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	59	59
情報通信業	18,507	△ 5,708	12,799	8,554	△ 824	7,729
運輸業、郵便業	684	△ 466	218	215	△ 28	187
卸売業、小売業	19,070	4,894	23,965	28,518	5,276	33,795
金融業、保険業	579	△ 85	494	116	3,100	3,217
不動産業	13,536	△ 4,920	8,615	4,230	5,568	9,798
物品賃貸業	466	△ 257	209	193	△ 5	187
各種サービス業	8,477	2,336	10,814	7,333	667	8,000
個人	3,822	380	4,203	3,859	346	4,205
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	12,837	△ 32	12,804	13,900	△ 4,202	9,698
計	106,829	431	107,260	95,511	12,614	108,125

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
製造業	4,108	2,301
農業, 林業	3	44
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	555	475
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	489	964
運輸業, 郵便業	569	0
卸売業, 小売業	5,573	4,122
金融業, 保険業	14	△ 5
不動産業	3,279	663
物品賃貸業	195	24
各種サービス業	2,209	1,799
個人	774	1,219
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	17,775	11,610

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	20	8,334	145	9,221
10%	—	143,577	—	91,259
20%	7,653	10	11,878	5
35%	—	—	—	—
50%	1	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3	214,069	—	211,257
150%	—	62	—	28
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,679	366,054	12,024	311,773
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
優	2年半未満	50%	7,566	5,146
	2年半以上	70%	9,065	10,422
良	2年半未満	70%	34,738	17,862
	2年半以上	90%	21,624	35,519
可	期間の別なし	115%	35,951	26,832
弱い	期間の別なし	250%	7,993	14,590
デフォルト	期間の別なし	0%	3,139	2,371
計			120,079	112,744

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
優	2年半未満	70%	2,900	—
	2年半以上	95%	1,804	4,851
良	2年半未満	95%	2,385	620
	2年半以上	120%	4,944	5,403
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			12,033	10,874

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月末	平成23年9月末
300%	2,284	71,079
400%	8,001	7,669
計	10,286	78,748

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.15%	39.26%	27.54%	2,313,488	310,423	0.16%	44.57%	32.39%	2,138,984	396,782
B～E	1.65%	42.14%	85.16%	5,492,377	744,267	1.34%	42.05%	80.12%	5,265,096	599,530
F・G	12.63%	41.54%	175.12%	1,101,140	100,749	12.86%	41.66%	176.37%	1,015,320	92,485
デフォルト	100.00%	43.51%	/	651,944	59,483	100.00%	43.68%	/	569,674	65,906
計	/	/	/	9,558,950	1,214,924	/	/	/	8,989,075	1,154,705

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	6,105,807	37,651	0.00%	45.00%	0.47%	8,741,826	116
B～E	2.44%	45.00%	124.01%	9,684	420	4.80%	45.00%	149.33%	9,126	475
F・G	16.72%	39.07%	197.55%	289	493	16.95%	36.18%	179.02%	272	234
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	6,115,787	38,564	/	/	/	8,751,232	826

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末					平成23年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	43.56%	18.06%	769,800	283,866	0.14%	44.98%	32.91%	965,322	324,039
B～E	1.11%	44.95%	75.40%	42,367	19,323	0.73%	45.38%	69.11%	39,174	20,344
F・G	16.72%	36.54%	172.40%	7,843	404	12.07%	40.82%	171.87%	9,990	2,632
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	820,010	303,594	/	/	/	1,014,487	347,017

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成22年9月末			平成23年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.15%	138.12%	14,711	0.17%	147.02%	13,083
B～E	0.87%	228.00%	3,407	0.78%	223.19%	2,995
F・G	16.19%	505.83%	816	12.06%	469.73%	821
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	18,935	/	/	16,900

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,696,398	30,650	—	—
非デフォルト	1.18%	38.82%	34.62%	4,626,493	29,020	—	—
デフォルト	100.00%	39.69%	/	69,904	1,630	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	66,847	26,197	277,904	9.43%
非デフォルト	4.09%	75.20%	65.59%	66,387	26,167	277,780	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	459	29	124	23.97%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,400,312	36,724	37,943	27.97%
非デフォルト	1.60%	32.52%	27.85%	1,341,506	35,790	37,862	27.96%
デフォルト	100.00%	37.40%	/	58,805	933	81	32.43%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,619,513	27,519	—	—
非デフォルト	1.26%	33.15%	30.73%	4,546,163	26,252	—	—
デフォルト	100.00%	33.84%	/	73,349	1,266	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	64,139	24,024	275,828	8.71%
非デフォルト	3.96%	66.93%	58.14%	63,679	23,995	275,690	8.70%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	459	28	138	20.60%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,386,312	32,561	38,378	24.77%
非デフォルト	1.50%	29.93%	26.12%	1,327,007	31,585	38,295	24.76%
デフォルト	100.00%	36.65%	/	59,304	976	82	30.60%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月中旬期	平成23年9月中旬期
りそな銀行(単体)	8,151(注4)	△ 4,301(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,591	13,354
ソブリン向けエクスポージャー	1	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	666	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,258	2,860

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成23年9月期の与信関連費用は、前年同期比124億円減少し、△43億円となっております。

破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年同期比124億円減少し、170億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸出金償却額が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成22年9月末(注4)		平成23年9月中旬期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	450,017	△ 34,894	△ 4,301(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	412,488	△ 37,817	13,354
ソブリン向けエクスポージャー	202	198	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,301	1,301	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,516	3,882	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	25,454	△ 5,502	2,860

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	588,667	1,589,521	1,614,756	—	3,792,945	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724
事業法人向け エクスポージャー	550,199	1,588,365	536,086	—	2,674,651	229,207	1,521,083	550,492	—	2,300,783
ソブリン向け エクスポージャー	50	238	120,252	—	120,541	50	222	103,513	—	103,786
金融機関等向け エクスポージャー	37,917	917	28,499	—	67,334	4,205	972	26,955	—	32,133
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	513,112	—	513,112	/	/	590,565	—	590,565
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	416,805	—	416,805	/	/	418,954	—	418,954
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	28	—	28	—	/	—	—	—
計	588,667	1,589,521	1,614,785	—	3,792,974	233,963	1,522,279	1,690,481	—	3,446,724

(注) 1. オンバランスシート・ネットイングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成23年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	31,879,482	50,714	326,111	182,867	508,979	45,370,533	35,337	379,038	351,208	730,246
金利オプション	1,146,864	13,839	13,842	2,660	16,503	2,764,541	37,604	37,625	6,388	44,014
小計	33,026,346	64,553	339,954	185,528	525,483	48,135,074	72,941	416,664	357,597	774,261
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,921,604	△74,284	89,160	160,355	249,515	2,529,269	△65,600	97,879	132,310	230,189
通貨オプション	1,529,665	203,759	203,759	69,857	273,617	1,292,223	205,170	205,170	53,057	258,228
先物為替予約	1,382,611	△52,796	28,058	48,864	76,922	1,316,783	△64,602	42,781	39,904	82,686
小計	5,833,881	76,679	320,978	279,077	600,055	5,138,276	74,967	345,831	225,272	571,103
小計(ネットting勘案前)	38,860,227	141,232	660,932	464,605	1,125,538	53,273,351	147,908	762,495	582,869	1,345,364
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					540,263					709,769
担保による与信相当額削減効果(注3)					△88,460					△89,816
計(ネットting後)					673,735					725,412

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成23年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	100,652百万円
受取	10,835百万円
受取－差入	△89,816百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,984	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,021	7,096
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,675
100%超 1250%未満	—	7,984	—	—	—	—	—	—	—	—	7,984	1,794
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	5,091	—	—	—	—	—	—	—	5,091	5,091

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,960	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,370	2,537
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,220
100%超 1250%未満	—	7,960	—	—	—	—	—	—	—	—	7,960	1,317
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,596	—	—	—	—	—	—	—	4,596	4,596

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
資産譲渡型証券化取引	—	31,891	48,921	—	—	—	—	—	—	8,282	89,095
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	726	—	—	—	—	—	—	—	302	1,028
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成23年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
資産譲渡型証券化取引	—	26,937	40,123	—	—	—	—	—	—	—	67,061
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	528	—	—	—	—	—	—	—	—	528
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位:百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	7,130	—	—	43,751	536	2,241	53,660
RW20%以下	—	—	—	—	7,130	—	—	17,675	—	431	25,237	428
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,102	—	—	16,102	990
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	9,973	—	—	9,973	1,893
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	536	1,810	2,347	2,347
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	18,865	—	—	48,773	489	1,946	70,075
RW20%以下	—	—	—	—	18,865	—	—	19,139	—	230	38,234	229
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	27,834	—	609	28,444	1,319
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,800	—	—	1,800	201
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	489	1,106	1,596	1,596
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	9,161	—	—	50,988	1,771	3,386	65,308
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	42	—	—	—	—	9	52
当期の損失額	—	—	—	—	266	—	—	246	561	2	1,077
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,708	—	—	96,708
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	7,251	—	—	55,769	1,899	2,783	67,703
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	8	—	—	3	—	12	25
当期の損失額	—	—	—	—	673	—	—	241	545	2	1,462
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	104,136	—	962	105,099
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,018	5,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	253	253	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	177
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,334	2,334	2,334

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成23年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,069	4,069
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	154
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,639	1,639	1,639

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	332,608	332,608	370,537	370,537
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	87,342	87,342	81,401	81,401
計	419,951	419,951	451,938	451,938

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
売却益	1,373	2,593
売却損	△4,996	△457
償却	△3,026	△1,601
計	△6,649	534

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
評価損益	52,246	32,240

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	10,286	78,748
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	18,935	16,900
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	296,449	278,359
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	325,672	374,009

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,903	71,777

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	平成22年9月末基準		平成23年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	796	5.0%	640	3.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2011-2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成24年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>